

「国と地方の協議の場（第3回）」について共同記者会見概要

【日 時】平成23年12月15日（木）18：15～19：00

【場 所】都道府県会館6階知事室

【出席者】山田全国知事会会長

森全国市長会会長

山本全国都道府県議会議長会会長

（山田知事会会長）

今、国と地方の協議の場を終えてまいりました。第3回目になる協議ですけれども、今日も野田総理に冒頭出席いただきました。そうした点におきましては野田総理が非常に誠実に地方に対して考えていただいているということでありまして、私たちは評価したいと思っております。ただ、今日のテーマは3点ございまして、1点目は非常に和やかにいったのですけれども、2点目、3点目はあまり和やかにいかなかったなという感じがしております。

1点目は、平成24年度の地方財政対策等についてであります。本当に今、地方は厳しい状況にあります。東日本大震災、そして円高、顕著に現れている高齢化など、多くの問題が私たちの地域で起きており、確実に地域の活力を奪いつつあります。円高と東日本大震災は、そうした状況にさらに、大きな拍車をかけたと申しますか、大変な一撃を与えたわけでありまして、このままでいくと地方の経済・雇用は、来年、大変な状況を迎えるのではないかという危機感を持っております。それだけに是非とも、地方が、しっかりとした雇用・経済対策、福祉対策をとれるような形での地方財政対策をお願いしたところであります。

川端大臣からは、これに関しまして、中期財政フレームを踏まえながら、しっかりと地方の一般財源の確保を行ってまいりたいという話がありましたし、特に交付税につきましても、被災地につきましては別枠で手当をするということもおっしゃっていただきました。また、私どもは一括交付金について、シーリングの単なる対象になってしまって、切り捨てるだけのものになってしまったのでは困りますよという話や福島の新しい特別措置法についても早期成立をお願いしたところでありまして、これらにつきましては、私はきちんとした回答をいただけたのだと思っております。

2点目の社会保障と税の一体改革についてでありますけれども、これは皆さんご存知のように今まで分科会を行ってまいりましたけれども、見事なまでの擦れ違いというのか、議論の歯車がかみ合っていないというのか、かみ合わせないというのかですね、そうした点が出ておりましたので、私は冒頭の挨拶から、そこを指摘させていただきまして、これについてはかなり厳しく申し上げたところであります。

要点は、2点ございまして、1点目と言うのは、国は今回の社会保障の対象を、年金・介護・医療・子育てに限るとして、それ以外は排除するという言い方をしているという

ことと、社会保障給付ということに非常にこだわってそれ以外は排除するといった方向を示している。まさに切り捨ての論理なわけであります。

確かに、国が制度としていろいろ考えていく点はそういったところがある。定めた所得税法第104条というのがありますけど、消費税については、その旨書いてある。しかし、地方消費税については実は、そういう経費に限るとはどこにも書いてなくて、社会保障の安定財源としてこれから確保していくのみ書いてあるわけです。それはなぜかと言うと、国が制度で基礎的なインフラを作っていく。そして、地方が現場の実情に合わせた形でしっかり軟着陸させていく、潤滑油として制度がうまく動くようにしていくという作用をしているので、確立された制度で割り切れないのが地方の実情であり、だからこそ地方単独事業というものがあるんだという認識です。

そしてここで一番大きく言わなければならないのは、例えば、今回社会保障四経費の中で最初から切り捨てられているのが障害者の経費であります。私が冒頭で申しましたように、社会保障というのは弱い人の立場に立った視点でものを考えていって初めて温かな行政ができると思っています。ですから、障害者の視点で物事を考えていただけているのか、貧困にあえぐ人の視点で物事を考えていただけるのか、そして、高齢になって生活に苦しんでいる人の視点で考えていただけるのか。確立された制度だけでそうした人の視点が活かされるのか。それを埋めるのが地方単独事業ではないかということをお願いしたところであります。そうでなければ、単なる切り捨てという区分論の中で、物事がうまく回らないということを指摘させていただきました。

特に、障害者の皆さんの実情を見れば、実は毎年のように高齢化が進んでいるのです。介護の施設と障害者の皆さんの入っている施設、どういう形で切り分けることができるのでしょうか。京都で障害者手帳をもらっている方の72%の方は高齢者の方です。そうした方々を、障害の施策は違うと切り捨てて、地方の行政が成り立つのでしょうか。国の視点は、制度だけで物事を切り捨てる非常に冷たい視線であり、優しい視点ではないということをお願いして、地方としては、国がどうされるのかは制度論だけれども、地方の単独事業についてはそれはおかしいということをお願いしたところであります。

これが1点目でありまして、それから、もう1点私どもが申し上げてまいりましたのは、3日前の分科会で、突然、3.8兆円とか2.6兆円とか示されました。すぐに「内訳を」と言ったんですけど、出てこないんですよ。出てこないまま今日を迎えて、「これはないでしょ。これでは私達は協議のしようがないじゃないですか。」と申し上げたら、小宮山大臣が「今読み上げましょうか。」とおっしゃったので、「今読み上げられても困ります。この現場で読み上げられても何の分析もできないじゃないですか」と言ったんです。「事前に要求されたら出してください。国がこの問題に対してフランクに、地方と、国民の皆さんに見える形で協議をしていないじゃないか。」と2点目について申し上げました。

3点目は子どもに対する手当ですが、こちらについては今回まったく具体的な案が示されませんでした。政府側からのお話では、前回、地方側から汗をかいてほしい、地方

の裁量、そうしたものについて地域主権らしい配慮をしてほしいという要望に対して、今汗をかいておりますという回答がありましたので、それであつたら汗をかいていただきたいと話をしましたけれども、問題なのはその後でありまして、これで子どもに対する手当の協議は、国と地方の協議の場としては終えたいとお話がありました。そして、あとは各団体との個別折衝に入り、最終的には厚労大臣、財務大臣と総務大臣の間で決めたいという話になりましたので、「それは国と地方の協議の場を作った趣旨とは全然違いますね。私たちは案も提示されていません。案が提示されたことに対してきちんと地方としての意見を言い、国との協議を進めるのが、国と地方の協議の場でありますので、案が示されないままこれで終了ということにはなりませんよ。」ということを申し上げました。私からは「賛否は留保させていただきます。」ということを申し上げ、さらに案を示した上での協議を求めたところであります。これに対しまして福田政務官から引き続き協議をする、国と地方の協議の場と言ったかどうかかわからないが、誠意をもって対応するというお話がありましたので、今後の対応を見て私たちも判断するというところで今日は終えたところであります。概要は以上であります。

(森全国市長会会長)

それでは私から補足させていただきます。子どもに対する手当に関しては、今日は前回以上の案は出ませんでした。大臣からは汗を流してるとの発言がありました。

(山田全国知事会会長)

前回の案も出てきませんでした。

(森全国市長会会長)

前回については努力をしているという言い方でした。私の方からは、実は昨年 of 年末の取りまとめというのは、あれは一種の先送りであつて、1年間時間をかけて地方と真摯な協議をして、恒久的なしっかりした制度を組み立てるとというのが5大臣合意であつたということを改めて申し上げました。みんな人が変わっておりますのでね。その中で、昨年は非常にいろんな議論の中で、1年間しっかりと議論をしていただけたということだから矛を収めたという経緯がありました。それにもかかわらず今年本当に押し迫つてから一方的に国と地方の負担割合は1：1だという案が出てきているわけです。しかも2回目の国と地方の協議の場でも具体案が出てこない、前進しないということであれば、これはもう真摯に協議をするということにならないのではないかと申し上げました。とにかくきちんとした形で、どのように努力しているのか、どのように汗を流しているのかということを示してほしいと申し上げました。国と地方の協議の場をこれで終わって個別の協議というような雰囲気でおっしゃったので、そういうことであるととてもまとまりませんと申し上げておきました。

(山本全国都道府県議会議長会会長)

全国都道府県議会議長会は、今日の協議の場では発言はしませんでした。ただ私どもは、子どもに対する手当についての件ですが、国の責任において、全額国費で負担すべきであると、かねてから主張してまいりました。けれども、今日の協議の場では、この期に及んでも国から明解な提案がなされなかったということを、非常に残念だと思っております。ですので、これ以上のコメントというのは差し控えさせていただきたいと思えます。

<質疑応答>

(記者)

子ども手当について、政府の側が、汗を流していますとか、今の状況をどういうところまで積み上げてとか、そういう話は一切なかったんでしょうか。

(山田全国知事会会長)

一切ないんですよ。一切ないので、あれは問題じゃないかな。確か与野党合意でも、国と地方でしっかり協議するとなっていたのですけれども。あれが協議なのですかね。

(森全国市長会会長)

今日は協議をした気持ちが一切しませんでした。

(山田全国知事会会長)

今ここまでやっていますとか、何か提案があると思ったんですよ。今ここまでやっていますとか。例えば、一般財源化について、いくつかの補助金についてこういったところまでいきましたとか、何かこういった点についてという話があるのではないかと。実際、いろいろなところの情報から、そういう話を聞いておりましたので、すこし経過説明みたいなものもあるのかなと思ったら一切ありませんでした。

こちらからまた色々申し上げて、例えば、そうは言ったって、我々が実質的に持っている難病の方の超過負担については、制度上1/2補助になっているんですけども、予算が不足しているので地方がものすごく持ち出しているんですよ。これだけでも300～400億円くらいのオーダーがあります。このようなことを一つひとつやっていったら、私どもだって、ぜんぜん聞く耳を持たないということを行っているのではなく、前回も汗をかいてくださいと言ってそれを踏まえて我々も協議をするということをお願いしたので、その回答が…あれは何日だったかな。前回から。

(事務局)

前回は11月29日です。

(山田全国知事会会長)

2週間ちょっと経って、汗をかいていますという回答で、はい、これで終わりですと言われても、それは無理ですよ。

(記者)

子ども手当も当初予算の内示時期がおそらく一週間以内でしょうが、そこを水面下でやるわけにはいけないという御発言ですよ。例えばどのような形を。

(山田全国知事会会長)

きちんと地方に対して案を示していただきたい。いろいろな方法はあると思いますが、我々はまず案に対して意見を言わなければならない。これはおかしい、これは問題だとか。案が示されない限り意見の言いようがないんでね。水面下で云々の話ではないですよ。やはり地方として、国民の皆さんに対して、子どもに対する手当の決着については我々も責任を負っているわけですから。それに対してしっかりと意見を言わなければ、我々も役目を果たせないわけですよ。

(森全国市長会会長)

付け加えると、市長会は809会員がいて、会長ひとりが見えないところで交渉したところで話がまとまるわけではない。国民、市長あるいは町村長に対して見える形で議論していただくのが国と地方の協議の場だと思っています。

(記者)

そうすると水面下で各省が各団体に対して案を持ってきた場合には、その時はどのような形で協議を受けるのか。受けないのか。

(山田全国知事会会長)

まず、私たちはそれを浮上させますよ。都道府県知事は47人いらっしゃるんで、その意見を聴かなければならない。それは知事会というひとつの組織ですから。中には納得する人もいるし、納得しない人もいる。その状況を踏まえて意見を言わないといけません。それは手続ですからね。内々で来たら、それは浮上させます。

(森全国市長会会長)

向こうは内々でも、こちらは内々に済ませるわけにはいきません。私一人が全権を握っているわけではないですから。809人ですからね。みんなの意見を聴いてまとめていかなければいけない。知事会は47人でいいですけどね。その代り一人ひとり強者が

います。

(記者)

子ども手当については地方財政計画と密接と絡んでくる話かと思うが、現実問題として、政府からいつ頃案が出すというのはどのように見えていますか。

(山田全国知事会会長)

我々に聞かないでください。正直なところ。

(森全国市長会会長)

中が見えないからわかりませんよね。

(山田全国知事会会長)

でも、きわどいですね。どう考えてもきわどい時期なのです。今日は官房長官が突然「あとは…」みたいな話になって、「ちょっと待ってください。」と。「これにて終わります」みたいに言われるから。厚労大臣からの初めの説明で何も案が出なかったので、「今日案が出ないというのはわかりましたけれども、案が出なかったら「はい」というわけにはいかないの、今後のスケジュールを明らかにしてください」とまず申し上げたわけです。それに対して、ずっと回答がなくて、私はわざわざもう一回回答を求めた。そしたら政務官の方から、「じゃ、それは最後に官房長官から示しますから」と言って、「じゃ、これで会議を閉じます。では官房長官から…」と言った時にその話が出たんで、2人で「ちょっと待ってください」と言いました。

(森全国市長会会長)

ま、官房長官の話で終わるのが普通だから、そういう意味で今日は異例だったかな。

(山田全国知事会会長)

まあ、終わっていたはずなんですけど、終わらせるわけにいかなかったの。

(記者)

社会保障の単独事業の話なんですけれども、今、地方としては単独事業は、高齢者福祉とか、あるいは障害者福祉も含めたものをきちっと社会保障として認めてほしいと。で、それを今後どういうふうにし合いが進めばいいなと思われているのか。今、政府が出している一体改革案は、充実策と効率化で差引き 2.7 兆円を社会保障の充実に使いますよということなんですけど、それはほとんど国の制度だけでラインナップされていて、地方の単独事業がまったく入っていませんが、これの配分については、これ全然まったく認められないから、ちゃんと一からメニューを作り直せと、そういうふうなこと

为什么呢。ちょっとそこらへん整理してもらえますか。

(山田全国知事会会長)

今回の話というのは、細かな話ではないんです。今回の話というのは、消費税の配分割合をどういう形でやっていくのか。それについて、国と地方の社会保障の役割を検証して、その役割に応じた形で配分を考えましょうというのが今回のものです。ですから、私達の方では、6.2兆円と言っており、それだけ役割を果たしていますが、一つ一つの事業を財源保障しろなんてことを言っているわけではなくて、国と地方の関係の中で、実際の役割に応じて税収配分の基礎に入れていただきたい。その時に、「いやいや障害者福祉などというのは、勝手におやりください。私どもの今回の話の中からははみ出ている。」と話をされるので、「でも、高齢化時代の時に一番厳しい人の話を抜きにしまって、本当に良い社会福祉の一体改革ができるのでしょうか。それはどう見てもおかしくありませんか。」という話をしているところなんです。

だから、どちらかと言うと額の一つ一つを詰めているのじゃなくて、私はやっぱりそのスタンス、在り方、姿勢のところ、非常に違和感を感じている。国のいう形で本当に国民の皆さんが納得できる社会保障が可能なんでしょうか。介護だとおっしゃるが、先程申しましたように、障害福祉と介護福祉、これはもうダブっている面があるんですよ。医療と介護だって療養病床と介護病床があるように、様々なダブりの中で制度がうまく現実に動くようにしている。そうした現実を見ていくのが地方であって、それによって社会保障というものが充実したものになってるんじゃないですか。こういうことに対して、確立された制度論とか、給付か否かみたいな、本当に何て言ったらいいんでしょうか、机上の議論をしているので、それはあまりにも役人的、官僚的ではないでしょうか。社会福祉を見る目がおかしいんじゃないですかという本当に入口論に今日は終わった。でもその入口論というのが実は、私は非常に重要だと思っています。

(記者)

確認ですけど、今政府がね、こっちを充実して、こっちを法律化するというメニューをいろいろ並べているが、全部国の制度だけですよね、障害者福祉も何も入っていない。あれは地方の立場からすると、全く認められないということか。

(山田全国知事会会長)

それは繰り返し言うておりました、これでは障害者の皆さんの切り捨てになるということで、社会保障・税一体改革成案に、障害者施策の充実が入ったのです。

(森全国市長会会長)

ちょっといいですか。今の言葉の上げ足を取るわけではありませんけど、地方が認めるとか認めないとか言う前に、消費税率を上げるというものの困難さとか、そういうこ

とを考えたときに、きちんとした社会保障の仕組みを地方と協力して作るということが大前提ではないかということをお願いしているわけです。我々は市民と向き合っていますから、いよいよ上げるということになったときに、どういう社会福祉をすとか、こういうことをきちんと説明していく責任があります。そのときになんだか知らないけどいろいろ切り捨てて行って、圧力団体みたいに扱うのか、一緒に社会福祉をやるパートナーみたいにすのかという根源的なことを申し上げているのです。別になにか取り合いをしてるとか、認める認めないとか、喧嘩してるとか、そういうことじゃないわけです。

(山田全国知事会会長)

社会保障と税の一体改革をするときに、社会保障の現実にはフuzzyな部分がいっぱいあって、そのときに例えば、障害者福祉は関係ありませんよとか、人的な給付でやっている部分、つまり保育士さんとか保健師さんとか児童福祉司さんがやっている部分、これは社会保障と関係ありませんよ、と言われて、納得できますか。

(森全国市長会会長)

わたしは説明できないですよ。

(山田全国知事会会長)

どうやって説明していいかわからない。

(森全国市長会会長)

みなさんは対象になってませんと。極論すればね。

(山田全国知事会会長)

今度、国は消費税を上げたいと言っているが、みなさんは対象外です、なぜですかって言われたときに、説明できません。

(森全国市長会会長)

たぶん5%から逆算してこうなってこうなったとやってるからそうなる。消費税の率を上げるなんていうおこがましいことを言うなとまでは言いませんでしたけど、本当にやる気があるのかと言いましたよ。

(山田全国知事会会長)

我々には説明責任がありますので、なぜそうやって切り分けたんだってことに対して、住民に言わないといけないのですね。

(森全国市長会会長)

言えないですよ。障害者福祉費をなんで切ったって。

(記者)

確認ですが、社会保障に関しては、地方側からの主張はずっとこの間一貫していて、分科会で三日前に初めて、3.8兆円、2.6兆円が出てきたと。今日も地方側の主張を繰り返されて、国側としては、説明なり、回答なりで、今日は一体何が進んだことになるのか。

(山田全国知事会会長)

何も進んでないですよ。国側は、そうはいつでもこのようにやってきたのだから理解してくれ、財政的に苦しいのだし私どもの立場も理解してくれみたいなお話があったのみでありまして。その中で、ではこここのところはどうしましょうとか、ここについて例えば障害者福祉と高齢者福祉の重なっている部分についてはカウントしましょうとか、そんな話は一切ないですから。

(記者)

とすると、年をまたいでまた分科会が協議を続けていったほうが良いという主張を地方からしたのか。

(山田全国知事会会長)

この問題は社会保障と税の一体改革、国と地方が本当に力を合わせる事がなくて、いい社会保障ができるのか、できないのかという問題です。我々は良い社会保障を作りたいと思っていますので、この協議の場を抜ける気もないし、しっかりと国民のみなさんが納得できる社会保障を作るためには、我々は労を惜しみません。

(記者)

先ほどの障害者福祉は団体によって濃淡がかなりあると思います。かなり熱心にやっているところもあって、どこまで国が財源保障をするべきかというのがあると思うが、先ほど6.2兆円全部を一つ一つ財源保障をしろと言っているわけではないとあったのですが、どのくらいまでは欲しいのか、どこまでは必要なのか、それは六団体の中で共有はされているのか。

(山田全国知事会会長)

基本的に総務省は5.1兆円と言った訳ですけどね、実はこの中身は精査ができていないんです。我々は、ご承知のとおり全部見ろと言っているわけではなくて、どういう形でそれが全国的に一般的なものとして分類されたのか、これは違いますねというもの、一応全部調査をしてもらいましたので、それに対して、国の方で調査をしたものについ

て分類をされたならばその内容を聞きたいということを申し上げたわけでありまして。ところが3.8兆円とか2.6兆円について、どういうふうに分類したかについて、全く回答がないまま今日を迎えてしまった。

だから、こちらとしては、一所懸命やっていますよ。でも、国の皆さんから見たときに、ここは濃淡がありますね、ここは全国水準ではないですね、という話をしていただけるのであれば、協議ができるんですけども、数字だけ出してきて、中身は言わずに「読みましょうか」ですからね。それでは協議でもなんでもありませんよ。

私どもは国が調査されたいということでありましたので、調査に協力したわけです。別に国が勝手に役所に入ってきて、帳簿を漁って書いたわけではなくて、国と地方が協力をして調査を行った。それに対して、分類を国が行うと言っているのだから、それも総務省と厚労省がやると言うので、その中身を見せてくれと。こちらはそれを踏まえて、きちんと中身をやっていきたいと思いますという話をしているのに、中身が出てこないことには話にならないでしょ。その代わりに言ってきているのは、制度として確立されたとか給付とか相変わらず紋きり論だけなので、この紋きり論では現場は動きませんということを申し上げている。

(記者)

そこは国が出すのが筋と言うか、受け身になってしまうということなんですか。というのは、総務省にデータがあるわけだから、総務省から六団体が独自にもらって分析してこれだけは必要だと提示することもできるかと思うんですけども。

(山田全国知事会会長)

可能なんですけれどもね。ただ我々が協力してやって提示すると言ったので、我々それを待っていたら、中身は出さないということになったんです。「だからこっちは？」ということにならないですよ。そこで3.8兆円、2.6兆円、5.1兆円と言ったのだから、それに対して数字に責任を持って言われるべきではないでしょうか。

(記者)

消費税収の増収分について、地方側に十分な配分がなされない場合にですね、地方の住民にとって具体的にどういう影響が出るとお考えになってますでしょうか。

(山田全国知事会会長)

結局、社会保障というのは国の制度と地方が相まっていい制度になっているのだと思います。ですから、この部分が欠けたときには、十分な制度にならない、十分な社会保障にならないと思っています。社会保障というのは年金以外は国の制度だろうがなんだろうが、全部地方がやっているんですよ。介護も医療も実は我々がやっているんです。国でやっているわけじゃないんです。その我々がこれではまずいですよと言っている話

を押し切ったときには本当にいい社会保障はできないと思います。できないことに対して、はい分かりましたと私は言う気はありません。

(森全国市長会会長)

例えば保育料は、2～3割国の基準より低減しているのが普通です。お母さん方は、地方と国の保育料でもって、国と地方の割合がどのくらいなんて気にしてませんよ。来月払う保育料がいくらということだけしかわかっていない。国の基準が高すぎるので、地方が単独事業として保育料を低くしている。そういうことを一切無視してできるのかということ。簡単な話です。

(山田全国知事会会長)

それだけではないんですよ。障害者のことだけ言いましたが、それだけではなく、公立病院については、繰入基準という国の基準に従って繰り入れている分がありますが、これについて、どうやって評価されているんですか。国保についてもいろんな形でやっています。これはどう評価されているんですか。私たちは一所懸命なんとか地域の福祉の充実のためにやっています。こうしたものの評価を聞かないといけないのではないかと。それが今回の一番大きな点ではないでしょうか。

(記者)

直前にあった地方制度調査会での自治法改正についてですけれども、改めて今回の改正についてですね、お2人のご見解を。

(山田全国知事会会長)

特に議会の活性化とか、住民自治の更なる充実というテーマは一番大切なテーマでありますので、それについては私たちが積極的に対応していきたいと思っています。ただ、国の提案された中には非常に多くの問題点が含まれておりましたので、それについてはできるだけ対案を示す形でやってきました。また、地方制度調査会の意見は、東日本大震災とか、色々な特別な状況を踏まえた形で更に検討を深めていくということで整理をされているようです。とにかく基本的な方向については異論がないわけですので、具体的なものについては、我々としても建設的なものを述べていきたいと思っています。

(森全国市長会会長)

市長会は今と同じですけれども、基本的に異論はないということでもあります。住民自治とかは進めていくべきだという発言を踏まえてですね。今回の案については異論はないと。

(山田全国知事会会長)

ただ、進め方はいろいろあるのではないかというのはありませんね。時々ここで言っているように、復興増税で、片方で5年と言われていた住民税の均等割が突然10年になって、それをこれから国は地方に対して、増税しない場合はあなた方、自分で工面しなさいよと言っている一方で、今から減税の直接請求を制度化すると言う。何かやることがちぐはぐだという感じは相変わらず持っていますけれどね。しかし、そんなことを言っても仕方がないので、議論しなければならないところはしっかりとやっています。

(記者)

消費税の関係で一言ご見解をいただきたいのですが、これまで国地方協議の案が出ないという状況が続いている現状と、政府とか民主党の中ではですね、増税自体に反対する声も出てきていて、法案が本当に成案化できるのかと思われる状況になっているんですが、こうした状況全般について会長はどのようにお考えでしょうか。

(山田全国知事会会長)

私たちは責任として、一番言わなければならないのは受益と負担の関係をしっかりと行っていかなければいけない。そのとき、我々は一番最前線で住民に、その受益と負担を説明していかなければならない立場なんです。だから、説明できるようにしてもらいたいということを繰り返し申し上げている。私ども地方の最前線、特に市町村長はそうなんだと思いますけれども、最前線で頑張ってもらって説明が本当にできるのでしょうかということを、今日も市長会長さんがだいぶん申されていましたよね。

(森市全国長会会長)

やはり現場のニーズを肌で感じておりますから、やはり具体的にこうした点が良くなるとか、こうした点が非常に高度になるとか、こうした点が新しく制度化されるとか、説明する内容ですよ。それがなければなかなか納得してもらえないと思います。だからまさにそのための議論をしているというつもりでおりますが、現段階ではどうも形式的な議論が先行していて、非常に厳しいのではないかと意見を申し上げます。

(山田全国知事会会長)

私たちは、国は確立された制度ばかりを言っているんだけど、今の制度は本当に時代に合っているのでしょうかと申し上げている。地域が一所懸命工夫する中で、ワンストップでやればもっと効率的、効果的にできることがあるのではないのでしょうか。そうしたことを実は6月の成案のときも申し上げて、それだけで物事を判断してしまったら、単なる現状維持とその固定だけではないかと。それで本当に今の時代に合った社会保障ができないのではないですかと。したがって地域の知恵を活かすというような文言を入れてもらったわけですよ。そういう議論の中で始めて理解をしてもらわなければいけないのではないですか。我々もいろいろ無駄はあると思います。そして国と地方を通じれ

ばもっと無くせる部分があると思うんですよね。そういうことを一所懸命やっていく中で本当に良い制度を作っていくことが、国民の皆さんの理解にも繋がるのだと思って6月から言ってきたんですけれども、確立された制度と社会保障給付という言葉で、まるで冷たいナイフのようにそれを振り回して切り刻むというので良いのかなと疑問に思います。

(森全国市長会会長)

ビジョンがしっかりしていないから反対論もあるんですよ。真面目に議論すれば、例えば長岡市では人工透析患者の問題とかね。これは新しい課題ですよ。どんどんどんどん増えていって。どういうふうに支援していくかは市町村で考えるです。だから確立された制度だけで言ったら夢はないです。病気の方とか高齢の方とか障害を持った方とかは。そこは整理仕切れてないんじゃないですか。

以上